

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.haruyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 治山正史

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 浅沼明

TEL (086) 226-7101

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,374	0.3	120	74.8	215	57.6
17年9月中間期	24,293	5.6	475	25.2	507	37.8
18年3月期	56,593		4,714		4,844	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	813		49 38	
17年9月中間期	2,117		137 74	
18年3月期	122		5 22	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 16,465,184株 17年9月中間期 15,370,149株 18年3月期 15,873,342株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	59,104	35,418	59.9	2,151 02
17年9月中間期	56,758	34,278	60.4	2,085 35
18年3月期	58,383	36,552	62.6	2,217 61

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 16,465,994株 17年9月中間期 16,437,554株 18年3月期 16,464,604株

期末自己株式数 18年9月中間期 18,584株 17年9月中間期 18,124株 18年3月期 18,474株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	57,500	3,900	1,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円74銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)				年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	
18年3月期				15.50	15.50
19年3月期(実績)					
19年3月期(予想)				15.50	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金		2,547		3,631		2,480	
2 受取手形		4		4		14	
3 売掛金		33		31		72	
4 たな卸資産		14,591		15,068		14,547	
5 その他	2	2,181		2,532		3,611	
貸倒引当金		31		0		10	
流動資産合計		19,327	34.1	21,269	36.0	20,715	35.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		9,672		9,455		9,813	
(2) 土地		14,304		14,043		14,380	
(3) 建設仮勘定		430		417		155	
(4) その他		2,503		2,367		2,493	
計		26,910		26,283		26,843	
2 無形固定資産		115		135		144	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		5,264		5,727		5,469	
(2) その他	3	5,314		5,844		5,424	
貸倒引当金		173		155		215	
計		10,404		11,416		10,678	
固定資産合計		37,430	65.9	37,835	64.0	37,667	64.5
資産合計		56,758	100.0	59,104	100.0	58,383	100.0

(単位：百万円)

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形	5	2,665		2,106		2,513	
2 買掛金	5	4,829		8,200		5,830	
3 短期借入金		3,000					
4 1年内返済予定の長期借入金		1,853		2,253		1,527	
5 未払法人税等		311		112		1,437	
6 ポイント値引引当金		479		459		485	
7 賞与引当金		207		241		274	
8 その他	4	1,748		2,023		2,908	
流動負債合計		15,093	26.6	15,395	26.1	14,977	25.7
固定負債							
1 長期借入金		5,476		6,280		4,894	
2 退職給付引当金		1,029		1,099		1,063	
3 役員退職慰労引当金		640		639		639	
4 預り保証金		190		203		193	
5 その他		50		67		62	
固定負債合計		7,387	13.0	8,289	14.0	6,854	11.7
負債合計		22,480	39.6	23,685	40.1	21,831	37.4

(単位：百万円)

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)			%		%		%
資本金		3,976	7.0			3,990	6.8
資本剰余金							
1 資本準備金		3,847				3,861	
2 その他資本剰余金		2				2	
資本剰余金合計		3,850	6.8			3,863	6.6
利益剰余金							
1 利益準備金		560				560	
2 任意積立金		26,600				26,600	
3 中間未処理損失又は当期 未処分利益		744				1,495	
利益剰余金合計		26,415	46.5			28,655	49.1
その他有価証券評価差額金		51	0.1			57	0.1
自己株式		14	0.0			15	0.0
資本合計		34,278	60.4			36,552	62.6
負債・資本合計		56,758	100.0			58,383	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,991	6.8		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,861			
(2) その他資本剰余金				2			
資本剰余金合計				3,864	6.5		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				560			
(2) その他利益剰余金							
任意積立金				27,600			
繰越利益剰余金				613			
利益剰余金合計				27,546	46.6		
4 自己株式				15			
株主資本合計				35,387	59.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				31	0.0		
2 繰延ヘッジ損益				0	0.0		
評価・換算差額等合計				31	0.0		
純資産合計				35,418	59.9		
負債・純資産合計				59,104	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
				%			%			%
売上高	1	24,293	100.0		24,374	100.0		56,593	100.0	
売上原価		11,471	47.2		11,364	46.6		25,631	45.3	
売上総利益		12,821	52.8		13,010	53.4		30,961	54.7	
販売費及び一般管理費		12,346	50.8		12,890	52.9		26,247	46.4	
営業利益		475	2.0		120	0.5		4,714	8.3	
営業外収益	2	201	0.8		197	0.8		470	0.8	
営業外費用	3	169	0.7		102	0.4		339	0.5	
経常利益		507	2.1		215	0.9		4,844	8.6	
特別利益	4				12	0.0		58	0.0	
特別損失	5, 6	3,751	15.4		931	3.8		3,868	6.8	
税引前中間純損失又は 税引前当期純利益		3,243	13.3		703	2.9		1,034	1.8	
法人税、住民税及び事業税		270			72			2,493		
法人税等調整額		1,396	1,126	4.6	36	109	0.4	1,581	912	1.6
中間純損失又は当期純利益			2,117	8.7		813	3.3		122	0.2
前期繰越利益			1,372						1,372	
中間(当期)未処分利益			744						1,495	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,990	3,861	2	3,863	560	2,100	24,500	1,495	28,655	15	36,494
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	0	0		0							1
剰余金の配当（注）							1,000	1,255	255		255
役員賞与（注）								40	40		40
中間純損失								813	813		813
自己株式の取得										0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	0	0		0			1,000	2,108	1,108	0	1,106
平成 18 年 9 月 30 日 残高	3,991	3,861	2	3,864	560	2,100	25,500	613	27,546	15	35,387

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	57		57	36,552
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1
剰余金の配当（注）				255
役員賞与（注）				40
中間純損失				813
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	26	0	26	26
中間会計期間中の変動額合計	26	0	26	1,133
平成 18 年 9 月 30 日 残高	31	0	31	35,418

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

当中間会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前中間純損失		3,243	1,034
減価償却費		889	1,861
減損損失		1,325	1,325
固定資産臨時償却		2,284	2,284
諸引当金の増加額		46	174
受取利息及び受取配当金		38	50
支払利息		81	158
長期貸付金の家賃相殺額		44	92
有形固定資産除売却損		86	147
売上債権の減少額(増加額)		1,303	257
たな卸資産の増加額		344	300
仕入債務の減少額		1,814	1,068
経費支払手形・未払金の減少額		1,484	
その他		142	220
小計		1,005	5,179
利息及び配当金の受取額		29	31
利息の支払額		81	155
法人税等の支払額		1,362	2,474
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,419	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,825	2,747
有形固定資産の売却による収入		6	6
長期貸付けによる支出		119	260
長期貸付金の回収による収入		54	58
差入保証金の取得による支出		178	447
差入保証金の返還による収入		30	130
その他		42	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,074	3,268

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		3,000	
長期借入れによる収入			68
長期借入金の返済による支出		1,059	2,029
株式の発行による収入		2,123	2,151
配当金の支払額		302	302
その他		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,760	114
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額		734	801
現金及び現金同等物の期首残高		3,282	3,282
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,547	2,480

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 衣料品 ...個別法による原価法 その他商品 ...移動平均法による原価法または売価還元法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 衣料品 同左 その他商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 衣料品 同左 その他商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は、建物 15～20 年であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、有形固定資産のうち建物の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から当社所定の見積経済耐用年数に変更しました。これは、当中間会計期間から減損会計を導入するにあたり、過去の店舗の建替・退店・改装等の実施実績を勘案して店舗の経済的耐用年数を検討したところ、建物の経済的耐用年数を税法上の耐用年数から見積経済耐用年数に変更することが合理的と判断したためであります。 この結果、税引前中間純損失は 23 億 4 千 9 百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、有形固定資産のうち建物の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から当社所定の見積経済耐用年数に変更しました。これは、当事業年度から減損会計を導入するにあたり、過去の店舗の建替・退店・改装等の実施実績を勘案して店舗の経済的耐用年数を検討したところ、建物の経済的耐用年数を税法上の耐用年数から見積経済耐用年数に変更することが合理的と判断したためであります。 この結果、税引前当期純利益は 24 億 2 千 5 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成 17 年 3 月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。 (追加情報) 当社役員の退職慰労金については、従来支給時に費用として処理しておりましたが、当社取締役会において役員退職慰労金規程の見直しを行い、平成 17 年 3 月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止することとしたことに伴い、当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を役員退職慰労引当金として引当計上することに变更いたしました。 なお、当社取締役会の決定が前下期であったことから前中間会計期間においては従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して、前中間会計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ 1 千 3 百万円、税引前中間純利益は 6 億 2 千 6 百万円多く計上されております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨 建買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨 建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨 建買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
6 . 中間キャッシュ フロー計算書 (キャッシュフ ロー計算書)に おける資金の範 囲	手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。		手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。
7 . 消費税等の会計 処理	税抜方式によっておりま す。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、当中間会計期間の税引前中間純利益は 13 億 2 千 5 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 35,418 百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、当事業年度の税引前中間純利益は 13 億 2 千 5 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 20,007 百万円</p> <p>2 . 未収入金 (流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権 697 百万円</p> <p>3 . 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」) 15 百万円</p> <p>4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 20,979 百万円</p> <p>2 . 未収入金 (流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権 802 百万円</p> <p>3 . 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」) 15 百万円</p> <p>4 . 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 . 中間会計期間末日満期手形等 中間会計期間末日満期手形及び中間会計期間末日満期現金決済 (手形と同条件で期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び現金決済日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び中間会計期間末日満期現金決済が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 110 百万円 買掛金 2,106 百万円</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 20,687 百万円</p> <p>2 . 未収入金 (流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権 1,993 百万円</p> <p>3 . 前払式証券の規制に関する法律に基づく供託 投資有価証券 15 百万円</p>

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成 14 年 12 月 18 日に取引銀行 4 行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000 百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000 百万円</p> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>7. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成 16 年 3 月 23 日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の 30% (当中間期末残高 1,027 百万円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成 14 年 12 月 18 日に取引銀行 4 行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000 百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000 百万円</p> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>7. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成 16 年 3 月 23 日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の 30% (当中間期末残高 1,027 百万円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成 14 年 12 月 18 日に取引銀行 4 行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000 百万円</p> <hr/> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000 百万円</p> <p>なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。</p> <p>7. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>平成 16 年 3 月 23 日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。</p> <p>なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の 30% (当期末残高 1,027 百万円) を限度として、当社に買戻し義務があります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 . 当社は事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が多くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8 百万円</p> <p>受取配当金 29 百万円</p> <p>仕入割引 40 百万円</p> <p>受取手数料 37 百万円</p> <p>賃貸収入 65 百万円</p> <p>3 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 81 百万円</p> <p>5 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 141 百万円</p> <p>減損損失 1,325 百万円</p> <p>固定資産臨時償却 2,284 百万円</p>	<p>1 . 同左</p> <p>2 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10 百万円</p> <p>受取配当金 29 百万円</p> <p>仕入割引 44 百万円</p> <p>受取手数料 18 百万円</p> <p>賃貸収入 87 百万円</p> <p>3 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 64 百万円</p> <p>4 . 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10 百万円</p> <p>5 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 165 百万円</p> <p>減損損失 732 百万円</p>	<p>2 . 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19 百万円</p> <p>受取配当金 31 百万円</p> <p>仕入割引 104 百万円</p> <p>受取手数料 87 百万円</p> <p>賃貸収入 150 百万円</p> <p>3 . 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 158 百万円</p> <p>4 . 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 58 百万円</p> <p>5 . 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除売却損 259 百万円</p> <p>減損損失 1,325 百万円</p> <p>固定資産臨時償却 2,284 百万円</p>

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																
<p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (39 店舗) 場所 佐賀県佐賀市 他 種類</p> <table> <tr><td>建物</td><td>658 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>132 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>150 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80 百万円</td></tr> </table> <p>営業店舗 計 1,021 百万円</p> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (12 件) 場所 福岡県久留米市 他 種類</p> <table> <tr><td>建物</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>248 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 百万円</td></tr> </table> <p>賃貸資産及び遊休資産 計 303 百万円</p> <p>減損損失 計 1,325 百万円</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 5.8% で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物	658 百万円	構築物	132 百万円	土地	150 百万円	その他	80 百万円	建物	45 百万円	構築物	8 百万円	土地	248 百万円	その他	1 百万円	<p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (10 店舗) 場所 大分県大分市 他 種類</p> <table> <tr><td>建物</td><td>142 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>26 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>432 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21 百万円</td></tr> </table> <p>営業店舗 計 622 百万円</p> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (6 件) 場所 岡山県玉野市 他 種類</p> <table> <tr><td>建物</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>88 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0 百万円</td></tr> </table> <p>賃貸資産及び遊休資産 計 109 百万円</p> <p>減損損失 計 732 百万円</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 5.5% で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物	142 百万円	構築物	26 百万円	土地	432 百万円	その他	21 百万円	建物	16 百万円	構築物	4 百万円	土地	88 百万円	その他	0 百万円	<p>6. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>用途 営業店舗 (39 店舗) 場所 佐賀県佐賀市 他 種類</p> <table> <tr><td>建物</td><td>658 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>132 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>150 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80 百万円</td></tr> </table> <p>営業店舗 計 1,021 百万円</p> <p>用途 賃貸資産及び遊休資産 (12 件) 場所 福岡県久留米市 他 種類</p> <table> <tr><td>建物</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>248 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1 百万円</td></tr> </table> <p>賃貸資産及び遊休資産 計 303 百万円</p> <p>減損損失 計 1,325 百万円</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 5.8% で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。</p>	建物	658 百万円	構築物	132 百万円	土地	150 百万円	その他	80 百万円	建物	45 百万円	構築物	8 百万円	土地	248 百万円	その他	1 百万円
建物	658 百万円																																																	
構築物	132 百万円																																																	
土地	150 百万円																																																	
その他	80 百万円																																																	
建物	45 百万円																																																	
構築物	8 百万円																																																	
土地	248 百万円																																																	
その他	1 百万円																																																	
建物	142 百万円																																																	
構築物	26 百万円																																																	
土地	432 百万円																																																	
その他	21 百万円																																																	
建物	16 百万円																																																	
構築物	4 百万円																																																	
土地	88 百万円																																																	
その他	0 百万円																																																	
建物	658 百万円																																																	
構築物	132 百万円																																																	
土地	150 百万円																																																	
その他	80 百万円																																																	
建物	45 百万円																																																	
構築物	8 百万円																																																	
土地	248 百万円																																																	
その他	1 百万円																																																	

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
7. 減価償却実施額	7. 減価償却実施額	7. 減価償却実施額
有形固定資産 864 百万円	有形固定資産 829 百万円	有形固定資産 1,812 百万円
無形固定資産 16 百万円	無形固定資産 17 百万円	無形固定資産 30 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前会計年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	18	0		18
合計	18	0		18

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間より連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書につきましては作成しておりません。

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,547 百万円	現金及び預金勘定 2,480 百万円
現金及び現金同等物 2,547 百万円	現金及び現金同等物 2,480 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	15	15	0
合計	15	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	397	483	85
合計	397	483	85

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式 非上場株式	120

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

当中間会計期間より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	15	15	0
合計	15	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	360	458	97
合計	360	458	97

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式 非上場株式	120

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 2,085 円 35 銭 1株当たり中間純利益金額 137 円 74 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,151 円 02 銭 1株当たり中間純利益金額 49 円 38 銭 同左	1株当たり純資産額 2,217 円 60 銭 1株当たり当期純利益金額 5 円 22 銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5 円 20 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
当期純利益又は中間純損失 ()(百万円)	2,117	813	122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			40
(うち利益処分による取締役 賞与金)	()	()	(40)
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失()(百万円)	2,117	813	82
期中平均株式数(株)	15,370,149	16,465,184	15,873,342
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万 円)			
普通株式増加数(株)			60,322
(うち新株予約権)	()	()	(60,322)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 29 日定 時株主総会決議による 自己株式取得方式の ストックオプション(株 式の数 13,000 株)及び 平成 15 年 6 月 27 日定 時株主総会決議による ストックオプション(新 株予約権の数 939 個)。	平成 15 年 6 月 27 日定 時株主総会決議による ストックオプション(新 株予約権の数 648 個) 及び平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議に よる新株予約権方式の ストックオプション(新 株予約権の数 2,890 個)。	平成 17 年 6 月 29 日定 時株主総会決議による 新株予約権方式の ストックオプション(新 株予約権の数 2,980 個)。